

一、財源別にみた教育費

別表に示した通りであるが、県立医大会津短大の経費、県費約一億円、起債八千万円そのほかに二千万円が含まれている。

県総額と教育費の比較  
昭和30年度決算 (単位千円)

	財源内訳				
	国庫	県費	寄付	起債	その他
県教育費以外	5,049,752	7,851,384	202,582	1,212,673	1,600,713
総額	1,947,103	3,205,510	36,862	82,400	395,738
決算額	3,102,649	4,646,074	165,520	1,130,273	1,204,975
小学校費(再掲)	1,159,672	1,198,547	—	2,400	—
中学校費(再掲)	746,875	768,834	—	—	—
高等学校費(再掲)	—	718,134	5,100	—	326,417
上記以外の教育費	40,556	519,995	31,762	80,000	69,321

註 教育費の起債8千万円は医大付属病院改築費

二、性質別にみた教育費

県立医大、会津短大の経費を除いた、教育委員会所管分は別表のとおりである。

教育委員会所管分の性質別内訳 (単位千円)

	昭和30年度決算		昭和31年度現計予算	
	金額	%	金額	%
I 消費的支出	5,362,441	98.3	5,468,424	97.5
1 人件費	5,191,298	95.2	5,327,280	95.0
基給	3,723,309		3,844,462	
その他手当	928,887		949,294	
退職手当	131,856		124,300	
恩給	262,343		275,000	
及退職料	143,903		134,224	
2 物件費	136,560	2.5	128,625	2.3
交際費	250		250	
旅費	69,025		61,942	
維持修繕費	5,517		5,902	
食糧需用	1,021		848	
その他	60,747		59,683	
3 その他	34,583	0.6	12,519	0.2
貸付金	1,226		1,746	
補助金	30,091		9,528	
及交付金	3,266		1,233	
その他	—		12	
II 普通建設事業	93,813	1.7	139,670	2.5
分	93,813	1.7	139,670	2.5
補助	60,432		63,649	
単	33,381		76,021	
計	5,456,254	100	5,608,094	100

第三節 昭和三十一年度の教育費

調査による問題点

前節に述べたように、教育費の内容は、その殆んどが人件費であり、給与費であるといつてよい。

したがって、教職員の給与と密接していることがらとして、まず児童生徒数と学級数について述べておきたい。

一、児童生徒数の増加

巻頭の図表に示したように、本県もまた全国的傾向として昭和二十九年以降三ヶ年間にわたって激増の一途を辿り、

二、学級編制

児童生徒数の増加に伴う教員数の増加は、学級を編制する際の認可基準がその

昭和三十一年には、小、中、高校合せて五十一万九千人を超え、昭和二十五年(新学制の整った年度)のそれを二万人も上回った。  
すなわち、児童生徒数の増加は、直ちに学級数の増加を意味し、教職員数に及んでくる。

基礎をなしているが、本県の分校は全国一の数を有し、学級数に対する設置率は小学校は三七%で全国第三位中学校では第二八位、学校規模では、全国小学校一校四五七人に対して三四〇人、同中学校四三五人、三五七人となっていて、本県の学級編制基準を法に許される最大の収容人員をもってしても、これら小規模の学校、殊に分校複式学級の編成に困難を伴っている。

三、教職員数

前項の実情によつて本県の児童生徒数に対応する教員数を東北六県および全国と比較すると次表のようである。

教員1人当り児童生徒数  
昭和31年度小、中学校

県名	教員1人当り児童生徒数
岩手県	30.0
山形県	30.9
秋田県	31.7
福島県	32.9
青森県	33.6
宮城県	34.2
全国	34.0

地理的条件に近い山形県と、分校設置状況の似ている岩手県に比して教員数が少いことがうなづけよう。